

第7回「防災ボランティア活動検討会」

日時 平成19年8月26日(日)13:00~16:30

場所 京都府府民総合交流プラザ

1. 開会

伊丹(内閣府 政策統括官付企画官)

ただ今より、第7回防災ボランティア活動検討会を開催させていただきます。皆さまには、お忙しい中、暑い中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

まずは、内閣府参事官の鳥巢英司より、ごあいさつ申し上げます。

・内閣府あいさつ

鳥巢(内閣府 政策統括官付参事官)

防災ボランティア活動検討会の開催に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

本日お集まりの皆さま方におかれましては、平素からボランティアとして災害時の救援・復旧・復興、さらには災害予防の分野に至るまで、日ごろより活発にご活躍いただきまして、誠にありがとうございます。また、私どもの行政に対しても、日ごろから有識者としてご助力を賜りまして、誠にありがとうございます。この場をお借りして、御礼申し上げます。

今日は、全体会で話題提供をしていただく櫻井様、あるいは山岸様をはじめ、本検討会のメンバーの皆さまにも、能登半島地震、あるいは台風第4号による大雨、さらには先日の新潟県中越沖地震の被災地で活動された方もいらっしゃると思います。また、現在なお多くの方が、被災地で活動を継続されているということで、誠に頭が下がる思いです。心より敬意を表したいと思います。

私事で恐縮ですが、防災ボランティア元年と言われております阪神・淡路大震災のときには、赴任地がイギリスのロンドンでテレビでしか日本の状況を知ることはできませんでした。その中で、限られたテレビの画面でしたが私が目にしたのは、先進国の中でも極めて優れた社会基盤、優れた社会を持っているわれわれ日本とは思えないような非常に悲惨な光景でした。それがまず、自分の目を疑う状況だったわけです。

第2点目としては、その中で全国から日本人の老若男女を問わず、いろいろな職業の方が現地に駆け付けて、被災者の救助から救援、それからセンターでのいろいろな活動に従事されているのを見て、同僚の外国人の反応はまず驚きと尊敬というものでした。私も、現地にいる日本人として誇りに思うと同時に、この災害時において日本人の底力を現地において非常に感じた次第です。その後、ボランティア

の皆さまの活動もかなり進んだものとなっており、世界に誇るレベルになっているということで、ますます心強い限りです。

ご承知のとおり、内閣府では、平成 17 年 3 月から、この防災ボランティア活動検討会というものを開催して、情報の共有化、あるいは日ごろの工夫などをお互いに情報交換し、それぞれの持ち場に帰って日々の業務に返していただくネットワークの場として設けさせていただいています。もう一つは、毎年 1 月の防災ボランティア週間の前後に、防災ボランティアの交流を行う防災とボランティアのつどいを開催しています。この両者相まって、皆さんのネットワークを広げ、お互いに研さんし合う場としたいと考えています。

この検討会も、会を重ねるごとにいろいろな成果を生み出しているようです。例えば、「防災ボランティア活動の情報・ヒント集」として、防災ボランティアに携わる皆さま方に基礎的な情報を提供できる体制になっています。こういった形で、この会が今後とも防災ボランティアの活動にいろいろな形で貢献していただければと思っています。

本日は、皆さまから平成 19 年の能登半島地震、新潟県中越沖地震におけるボランティア活動などについてお聞きした上で、分科会として防災ボランティアの安全衛生、それから県境を越える規模の大災害へのボランティアの広域連携、それから防災ボランティア活動の反省・教訓等活用の反映の 3 テーマについて、それぞれ分科会で活発な意見をお伺いいただければと思います。いずれも非常に重要な問題であり、私どもも大変興味を持って参加させていただきたいと思います。今後、こういう形でボランティアの皆さま方の交流がますます促進され、また先ほど申しましたようなヒント集のような形で、知識の集約、情報の共有が進んでいくことを期待したいと思います。

本日は、この検討会の設営・運営に携わっていただいた関係者の皆さまに厚く御礼申し上げまして、私のごあいさつとさせていただきます。

・全体会司会者等の紹介

伊丹（内閣府 政策統括官付企画官）

全体会の司会は、神奈川県立保健福祉大学学長の山崎美貴子様をお願いします。よろしく願いいたします。

そして、本日のコメンテーター役を務めていただく同志社大学教授の立木茂雄様です。よろしく願いいたします。

また、本日は、36 名の方にご参加いただくことになっています。詳しくはお手元に参加者一覧を付けていますのでそちらをご覧くださいと思いますが、今回初めてご参加いただいた方のみ、ご紹介させていただきます。

まず、田中様の代わりにご出席いただきます寺本様です。それから、馬場様の代わりにご出席いただきます蓮本様です。それから、渡辺様の代わりにご出席いただきます加納様です。よろしく願いいた

します。

それでは、ここからの進行は、山崎様、よろしくお願いいたします。

2. 全体会（前半）

今年の災害にかかるボランティア活動について

山崎（神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター 所長）

平成 17 年 3 月にこの検討会を立ち上げ今回で 7 回になります。全体では 50 名のメンバーの内 36 名に参加いただいております。実際には現在、新潟県中越沖地震の災害の現場にいらっしゃる方、それから 9 月 1 日のいろいろな訓練などに関わっているためご参加できなかった方もおられますが、事前アンケートなどのご意見も反映させていただければと思います。

災害はいつでもどこでも本当に起こり得るということを、皆さまは実感していらっしゃると思います。時期も場所も選ばない形で災害が起こり、そのときにはいつも高齢者や障害者というハンディを持った方が犠牲になり、仮設、あるいは避難所にまだ現在おいでになる方もおいでです。しかも、今回も死者を多く出しています。そうしたことなどを念頭に置きながら、私たちの活動が本当に有効な支援になることを心から願い、この会を進めさせていただきたいと思います。

そして、この検討会では、司会者が座長や副座長の関係なく、みんなが順番に、平等に、そしてお互いのパートナーシップで進めていくのが特徴です。この検討会を相互交流や意見交換の場として、これまでの活動の中でさまざまに蓄積されてこられた知見、体験、ノウハウをできるだけ皆さんと共有していこうと思います。この会は年に 2 回しかありませんので、何のためにやるのか、何をやっているのかという疑問やお考えもあろうかと思います。情報・ヒント集の作成が先ほど話の中にもありましたが、そうしたことについてもこの中でできるだけ平等に皆さんのご発言をいただきながら会議を進めてまいりたいと思います。

本日は災害ボランティア活動の現況を認識する場でもありますので、情報・ヒント集の改訂と、情報共有を中心に意見交換をしてまいりたいと思います。こういう言い方が適切かどうか分かりませんが、できるだけ多くの皆さんにご発言をいただき、検討会をできるだけ多くのご発言をいただくためにも書面、あるいは事前意見を頂くという形を取っています。この事前意見、欠席の方々のご意見も共有したいと思います。

本日は、全体会を 13 時 50 分までで切り上げ、分科会を 14 時から 15 時 20 分までという形で進めさせていただきます。そして、最後の全体会議が、15 時 30 分から 16 時 30 分の 1 時間という進行になるかと思っています。大変短い時間ですがよろしくお願いいたします。

それでは、能登半島地震災害におけるボランティア活動について、輪島市門前地区に設置されました災害ボランティアセンター運営に関わられた日本青年会議所石川ブロック協議会会長の櫻井さんに、ま

ず話題を提供いただきます。

・話題提供 1 能登半島地震災害におけるボランティア活動について

櫻井 定宗氏（社団法人日本青年会議所石川ブロック協議会 会長）

櫻井（社団法人日本青年会議所石川ブロック協議会 会長）

能登半島地震では多くの方にご支援賜り、感謝を申し上げます。

まず、われわれは災害のプロではないため、皆さま方のご意見等を参考に、何とかこなしてきたという状況です。

それまでは、何の変哲もないＪＣライフを送っていましたが、震災が起きて、まず門前に入ったメンバーから「大変なことになった」という情報の伝達があり、そこから私も門前に入りました。すると、ボランティアセンターを立ち上げる準備をしていましたが、誰がどういう立場で入っているのかさっぱり分からない状況でした。そして、県から突然、ボランティアセンターの運営を行うように告げられました。

初めは、門前東小学校で活動をしました。場所が小学校のため、朝と晩の門限が決まっており、その間にさまざまな活動をしなければならず大変不自由をしました。同時に、ちょうど選挙期間中で、元気な地元の方々はみんな選挙に行っており、地元でボランティアセンターにかかわった方はほとんどいっしょらない状況でした。地理もさっぱり分からない外人部隊ばかりで始めたため、ニーズ等々もなかなか上がってきませんでした。地元との信頼関係がほとんどない中で、それを築き上げることに大変な労力が要りました。

ボランティアセンターの場所を、道下サンセットパークに移転してから徐々に改善されてきました。この立ち上げに関しては、日本経団連１％クラブの企業の皆さま方からさまざまなご支援を賜りました。ちょうどサンセットパークの前に仮設住宅が建てられ、第２の運営が始まりました。門前東小学校のときは、ＪＣと社協、そしてさまざまな団体の方々と暗中模索でやってまいりましたが、移転してからは社協を中心に組織の運営をし、そこにＪＣがお手伝いをするという状況になっています。また、なかなか地元の方がいっしょらない中で、社協のブロック派遣のお手伝いをしてきたわけですが、何より運営の方針は健康第一であろうということがあります。せっかく手伝いに来ててもスタッフの健康面が悪いと大変ですから、まず、衛生管理の徹底を重視しました。センター長の七尾さんが、口を酸っぱくなるほど申し上げていました。

これまでさまざまなプロジェクトがありましたが、当初、この地域は、自助・共助・公助の中で自助・共助が充実している、いわゆる昔ながらのコミュニティがたくさん残っているようなところですから、自分たちのことは自分たちで、近所を手伝いながら行う中でなかなかニーズが上がってこない状況でした。そのような中でボランティアの方々がたくさん来て、手持ちぶさたで大変申し訳ないという気持ちでした。

また、もうすぐ小学校が始業式、入学式だったということもあり、応援のメッセージを書いてもらえ

るようお願いをした場面もありました。これは、全県的にF M石川にお力添えを賜り、県内各地、県外からもたくさんのメッセージをちょうだいしています。

そして、春休み期間が終わってから大変多くの学生さんがお見えになりました。また、授業の一環でしようか、当初は先生方がお見えになり、安全なボランティア活動をさせたいと申し出があり、「残念ながらそういった活動はありません、お引き取りください」とお断りすることもありました。かなり落ち着いてきた段階で、学校単位で申し込んでくるケースもありました。やはり、現場作業というのは危険を伴いますから、さまざまなイベントなどのお手伝いもしてもらったわけです。また同時に、県の教育委員会の関係でもありますが、「花いっぱいプロジェクト」というものもありました。これにも学生が多く絡んでいます。

この場所は曹洞宗の門前町でありますので、その関係の方々が全国からおいでになり、被災者の方々から「行茶」というお茶を共にしながらニーズの掘り起こしなどの活動もされてきました。そのおかげで、割とさまざまなことが掘り起こせました。

各企業から始業式応援パックなどさまざまな支援もちょうだいして、大変喜ばれました。仮設住宅への引っ越しは、当初たくさんあるという見込みがありましたが、やはり自助・共助ということで、結構身内で全部やってしまったという方々も多かった状況です。

行政との線引きについては、行政の役割である石除去作業等を地元の企業の方々が多く行ってました。小さい行政単位ですからこういうところまでなかなか手が回らないということで、ボランティアと行政の役割を明確にするとお互いに不満があるということになりますから、できることはみんなでやろうではないかとなりました。産廃の処理について、同時にわれわれもお手伝いをさせてもらいました。

また、この活動全体を次世代に伝えるプロジェクトも立ち上がっています。自分たちの地域は今後どうなっていくのか、どのような活動があったのかを記録するプロジェクトを証言者である中学生たちが行っています。

おかげさまで、ボランティアセンターは5月27日に閉所となりましたが、この間、多くの方々にお力添えを賜り、あらためて御礼を申し上げたいと思います。今は、輪島青年会議所が中心になり、復興シールプロジェクトも動いています。「genkinoto.com」にアクセスするとシールの販売等々もありますので、どうぞよろしくをお願いします。

そして今、中越復興市民会議にならって、若い者が集まり、地域のお年寄りや子供たちの声を全国に発信していこうと、中間支援組織の設立の準備に入っています。

パワーポイント画面の最後は門前のサンセットパークからの夕日です。いつも変わらぬこの夕日のように、皆さま方、これからもご支援を賜りたいとお願いを申し上げまして、雑ぱくではありますが、私の報告に代えさせていただきます。(拍手)

山崎(神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター 所長)

ありがとうございました。ご質問、あるいはそのほかからのご報告など、いかがでしょうか。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

企業部門からのご支援をいただいたという話がありました。正確でなくて結構ですので、外からの支援の量、余った量なども含めて、人的な支援と物的支援がどのように来たかご説明いただきたいと思います。

櫻井（社団法人日本青年会議所石川ブロック協議会 会長）

物的なものでは、いわゆる文房具などをつめた「始業式応援パック」というものがあります。これは、災害ボランティア支援活動プロジェクト会議の方々、また1%クラブの方々を中心になって活動されている内容のものです。そしてまた、事務機器等の提供、そして運営にかかわる諸雑品といったもののご支援を賜りました。余ったものというのは、特にはなかったような記憶をしています。金額的には、総額で1600万超ということを知っています。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

ボランティア保険の関係の資金や受け付けはどうされましたか。

櫻井（社団法人日本青年会議所石川ブロック協議会 会長）

ボランティア保険は、すべて社会福祉協議会が対応しました。原資については、私は存じ上げないものですから申し訳ないですが、それは多分、全国的なものであると理解しています。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

今の件は事務局では調べていませんか。金額というか、ボランティア保険はどこで誰がやったとか、物資が余っている、余っていないという話は分かりませんか。

阿部（社会福祉法人中央共同募金会）

ボランティア保険は、能登半島地震については石川県が災害時ボランティア活動の基金を設置されているとお伺いしています。そちらから保険はまかなえたとお聞きしています。受け付けはボランティアセンターです。

松森（特定非営利活動法人ふくい災害ボランティアネット 理事長）

正確に申し上げますと、ボランティア活動全般に対しての基金を、石川県は10億積んでいます。通常は石川県内のボランティア活動の支援として、その複利を利用しているわけですが、災害時のボランティア活動に関しては取り崩してもよいという形になっていて、そこから原資が出てきます。

ナホトカ重油災害のときに県に寄せられた見舞金が5億、さらに県費から5億を上乗せして、10億で原資を作り上げています。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

京都では、JC、社会福祉協議会さんとわれわれNPOが一緒になってマネジメントから常設で災害ボランティアセンターを作っていこうとやっていますが、これのきっかけになったのは、やはり災害でした。逆に言うと、それまではなかなか地べたのところまで連携はできませんでした。

石川のJCでは、JCのブロックもしくはロム（市町村レベルのJC）と県の社会福祉協議会、それから市町村の社会福祉協議会は、災害が起こる前から何らかの形で連携をしておられたということはあるのでしょうか。それとも、全くなかったのでしょうか。その辺を教えてください。

櫻井（社団法人日本青年会議所石川ブロック協議会 会長）

全県レベルではありません。まず、災害協定を作りましょうと始めた元年でした。その調印をする前の月にこの災害が起きてしまいました。

各市町と社協のつながりですが、各市町でまちまちなものがありました。輪島市にはそんなに大きなコミュニティはありませんで、お互い顔を知っている方々同士ですから、特に社協とJCの連携が特にあったというわけではなく、地域コミュニティの中の連携ということであってうまく回っていたようです。

山崎（神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター 所長）

大変ありがとうございました。まだご質問があるかと思いますが、次で一緒にしていただけますか。申し訳ありません。

それでは櫻井さん、ありがとうございました（拍手）

続きまして、新潟県中越沖地震の災害におけるボランティア活動について、中越復興市民会議の代表、山岸孝博さん、よろしくをお願いします。

・話題提供2 新潟県中越沖地震災害におけるボランティア活動について
山岸 孝博氏（中越復興市民会議 代表）

山岸（中越復興市民会議 代表）

新潟県中越沖地震の際には、皆さまからご支援を賜り、この場を借りて御礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

まず、新潟県中越沖地震後のボランティアセンターの立ち上げからお話しさせていただきます。3年前の震災で経験していますので、全般的には非常にスムーズにいったのですが、中越復興市民会議では、

社協と連携して刈羽村のボランティアセンターの立ち上げを行いました。場所の提供、資材の提供、そして考え方の共有という部分に関して、特に初動の部分において事務局長をはじめ非常によくご理解をいただき、立ち上げに至っています。

ただ、少し残念なことがあります。新潟県では、新潟県中越地震のときに、県の社協とわれわれ中越復興市民会議、災害系のNPOが二つ、赤十字や青年会議所もちろん入って連絡協議会のようなものが立ち上がり、災害時にはその連絡協議会を緊急招集し、どのようにボランティアセンターを立ち上げていくかということを協議するという段取りになっていたと思いますが、実は、その部分は全く機能していません。一応、われわれも構成メンバーだったので少し待ってみたのですが、そのような会議を招集する気配が全くなかったので刈羽に向かったということになります。

なぜ刈羽かというと、柏崎には別のNPOが入っておりまして、あちこちを調べた結果、刈羽はまだそんな話が起きておらず、中越復興市民会議として一番手薄な刈羽村に行こうとなりました。柏崎に全く顔を出さなかったかということ、決してそういうわけではありません。先に入っているいろいろやっつけるところに口を出してもどうかと思い、後方からアドバイスや協力ができるところは少しはやっていました。

実際の立ち上げに際しては、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（社会福祉法人中央共同募金会が事務局）の阿部さん等から物資などの支援をいただき、コピー機がないなどの問題は1～2日のうちに解決ができました。ボランティアセンターとしての機能の部分に関しては、比較的混乱もなく立ち上がったかと思っています。

あと、全国の社協の皆さまも駆け付けてくださいました。この会場にもいち早く駆け付けてくださったNPOの皆さん等もおられますが、人的なものについても、特段不自由した、不足したという感じはなかったと思います。しかし、長丁場になりますので、その辺はやはり計画的な部分をもう少しやった方がいいかと感じています。立ち上げ、運営の部分についてはそのようなところです。

今回、柏崎のボランティアセンターで、室崎先生の方からもアドバイスをいただき、応急危険度判定が黄色の家屋へのボランティアの立ち入りが行える方向性を作ったことが大きく違うところかと思っています。なぜそこに至ったかということ、刈羽村のボランティアセンターが、災対本部の会議にもボランティアセンターとして出席させていただける関係が作れたということが一番大きいと思っています。現地の社協はもちろんですが、行政の皆さまとも本当に三位一体となって支援に行ける状況ができ、黄色の家屋に関してある一定の条件を設けてご支援ができたという点が少し進歩した点かと思っています。

そのほかには、新潟県中越沖地震を見ると、被害が広範囲にわたるもので地域差がかなり気になりました。地域差といいますと、モノ・ヒト、そしてボランティアに行く人、ボランティアを受ける人の物事の見え方にも大きな差が出ましたし、新潟県内でも行政主導でボランティアバスを出たりしていましたが、あらかじめ何人ぐらい行くということが把握できていると、やはり相当違う気がするということもあります。

最後に、ボランティアセンターをやっていて一番難しいのは、需要と供給のバランスというか、ニーズとシーズの差をどのように調整していくかが運営の一番のポイントかと思っています。（拍手）

・意見交換

山崎（神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター 所長）

ありがとうございます。実際には、当事者・被災者でいらっしゃいますし、厳しい状況をかかえながらでご参集頂きまして、本当にありがとうございます。

今お話がありました室崎先生、よろしければ。

室崎（総務省消防庁消防研究センター 所長）

櫻井さん、山岸さん、ご報告ありがとうございます。新潟県中越沖地震が起きて能登半島地震のことをみんな忘れてしまうのではないかと随分心配しているところですが、新潟県中越沖地震はまさに今が本番で、仮設住宅に入った人のケアなど大変な時期です。山岸さんは、多分、これからすぐ飛行機で現地に帰られるという状況の中でおいでいただきました。本当に大変なときにお越しいただき、現地の情報を発信していただいてどうもありがとうございます。

私は、被災地と外との関係を最近すごく感じているところです。それは、被災地の人たちがお互いにしっかりスクラムを組むということですが、現地の人たちにはしっかり発信していただきたいと思っています。現地でどういう問題が起きているか、どういうことが困っているか、いいことも悪いこともどんどん発信していただくことが必要だと思います。ただ、それについて被災地は被災をしているので発信能力がなかなかないのです。大変なときに発信しろというのは、非常に難しいかもしれませんが、やはり発信していただかないとそれをなかなか受け止められないので、ぜひそれは今後とも努力していただきたいと思っています。その点について、いろいろなお話をお聞きして、非常に参考になったと思っています。

逆に言うと、被災地の外にいる者は、被災地で一体どういうことが起きているのかをしっかりと受け止める必要があります。能登半島地震、新潟県中越沖地震を見ていると、この検討会で議論してきたこと、作法集やヒント集のかなりの部分は実質的にしっかり被災地で受け止められていると思います。例えば先ほどの櫻井さんのお話でも最初に「健康第一」と出てまいりますし、新潟のボランティアのホームページを開けるとまず「ボランティアの心得」が出てきて、ここで議論したことがしっかり書かれています。しかし、健康について何度も繰り返しレクチャーが行われている状況を見るとこの検討会の成果がしっかり入っているように思えますが、やはり、本当に現地にとって力になったのかどうかをわれわれは見届けていかなければいけないと思っています。そういう意味で、今日お越しいただいたことは非常にありがたく、そういうことを被災地の外で考える上で非常に参考になりました。お礼を述べさせていただきます。

これからより大変な時期を迎えられるかと思えますけれども、困ったことはなるべく早くわれわれにSOSを出していただければ、われわれの方でもできるだけ全面的な支援をいたします。すぐに現地に入るという支援ができないメンバーもたくさんいますが、それはそれなりにできることで支援していきたいと思っています。今後ともぜひ頑張ってくださいと思っています。

山崎（神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター 所長）

ありがとうございます。関連して、阿部さん、ご発言がありましたら。

阿部（社会福祉法人中央共同募金会）

今日は、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）の資料を入れていますので、後ほどご覧いただければと思いますが、これは3年前の新潟県中越地震の際に立ち上げ、模索、試行錯誤を重ねながら、これまで能登半島地震、それから新潟県中越沖地震と活動をさせていただいています。

端的に申し上げまして、後方支援の仕組みを、企業の皆さん、それからNPOの皆さん、社会福祉協議会の皆さん、そして当然ながら地元の皆さんと一緒に作り上げていこうということで設置している組織です。

モノの支援、それから支援のバックとして、栗田さんのところでボランティアの皆さんにもご協力いただいて、被災地の皆さんにお届けしていただくような「うるうるバック」の仕組みもあります。それから災害ボランティアセンター運営経験者のNPOの皆さん、社協の皆さんの派遣、そして今現在も復興活動への助成ということで能登半島地震の現地での市民による復興活動の助成もさせていただいているところです。今日も、構成団体の皆さん、それから実際に能登半島地震、あるいは新潟県中越沖地震に支援Pとして派遣で入っていただいたコーディネーターの皆さん、スーパーバイザーの皆さんもいらっしゃいますので、お聞きいただければありがたいと思います。

最後にもう一つ、中央共同募金会では災害時の準備金制度を持っています。今現在、新潟県中越沖地震では全国の共同募金会から新潟の共同募金会に拠出し、1億円の資金をご用意させていただいています。今回の新潟県中越沖地震から、初めての取り組みとして生活支援相談員がこれから3カ所で設置されまして、県の復興基金が立ち上がる冬までの数カ月間は、人の費用も含めてこの共同募金準備金から配分をしていくということが決定しています。従来の災害ボランティアセンターの支援だけではなく、こういった人のところまで、あるいは介護専門職の皆さんの取り組みについても、今回は少し応援をさせていただくところまで進んできているかと思っています。貴重なお時間、ありがとうございました。

山崎（神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター 所長）

ありがとうございました。関連する二つの団体からのお話、それから先生からのご発言などをいただきました。山岸さんは最後まで残っていただくことが難しい状況がございます。ご質問があればどうぞ。

小野田（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）

ありがとうございました。新潟県中越沖地震の後にできた連絡協議会はとてもいい構成メンバーでスタートさせたが機能しなかったという報告がありました。これは非常に大きな問題だと受け止めたのですが、その原因としてどういうことが考えられたのかをお話しいたきたいと思います。また、静岡で仕事をしていて、ニーズの把握に時間がかかっているのではないかという印象を率直に持ちました。この

2点について、お願いいたします。

山岸（中越復興市民会議 代表）

県の連絡協議会が機能しなかったのは、県社協の人事異動などで引き継ぎがうまくいっていなかったのではないかと思います。総会や定期的な会議と、災害時のボランティアコーディネーターの養成講座などはその会でしっかり行っているので、緊急時、災害時は一度集まってどういうボランティアセンターの設置の仕方をしようかということをおみんなで話し合いをする、メールで話をするということをお、担当者の方は多分知らなかったのではないかという気がするのです。そうこうしているうちに、時間がないのでみんな現地に入り始めたというのが現状ではないかと思っています。

あと、ニーズの方ですが、刈羽村に関しては、行政も社協も、協力的で、町内会長から1軒1軒全部にニーズの調査、ボランティアセンターができてこういうことができるということで文書の配布を行ったということで、ボランティアセンターそのものの認識も周知徹底が非常に早くできまして、刈羽村に関しては問題なかったと思います。

しかし実は、柏崎はボランティアセンターそのものの認知が市民の方に行き届くのが遅かったので、イコールニーズがなかなか出てこないということになったのではないかと思っています。柏崎は、市町村合併で非常に広がったのです。僕は実は、サテライトのようなものを幾つ作るのかという議論からまず入らないと、いくらボランティアセンターをここでしっかり作ろうといっているでも、なかなかうまくいかないのではないかということをお思っていました。しかし、僕らの活動地帯はあくまでも刈羽だったので、そういうことを言えずに済んでしまいました。連絡協議会などそういう議論をする場があれば、ちゃんと個々にご意見を持っていた方のご意見をぶつけ合わせながら、調整することができたのかと私自身も残念に思っているところです。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

実は、小野田さんと同じ質問だったので、山岸さんの今のお答えで一つ解決です。

要するに、相互的な調整機能をどう機能させるのかということですが、これは宮城県北部地震以来の課題で、広域の場合にも中規模の場合にもあると思います。例えば、生活協同組合は、仮設住宅の引っ越しで今回は車両のお手伝いをさせていただきましたが、新潟県中越地震のときには県との協定がなかったものから、独自に手探りをしながら各地域に入っていくということでした。しかしその後、去年協定が締結し、非常にスムーズにいったわけです。県のそういう現場主義的に現場で動いているものと、それから1歩後ろから総合的に俯瞰的に見て調整をする機能の中での資源の再配分や、人の派遣や引き継ぎの問題、それから中期的な計画の問題があります。先ほど阿部さんが言われたプロジェクトでは検討され、現地で機能させたと思いますが、それは県の連絡会議全体で共有、議論されていくことがとても重要だと思いました。

山崎（神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター 所長）

ありがとうございました。まだご質問はあろうかと思いますが、後は分科会の方でお願いするという

ことで、それでは、立木先生に前半の締めくくり、まとめをしていただきます。

立木（同志社大学社会学部 教授）

二つのご発表の後に室崎先生から、現地、あるいは被災地の外でやることそれぞれがあるというお話をいただきました。それに付け加えて、両方をつなぐ仕組みが要るということを二つの発表から思いました。そのつなぐ仕組みは、恐らく二つあるだろうと思います。

一つは、これは三重の山本さんが常に言っていることですが、やはり外から人が入って効果的に援助ができるためには、地元で中核の受援組織が要るのです。そこで早くうまくつながれば、効果的に立ち上げができるということです。

もう一つは、それをもう少し広いところから方面的に中間支援をする連絡協議会のようなものも合わせて必要になってきます。刈羽村のお話を聞いていると、中核的な組織の立ち上げを見つけること、それから方面的な連絡協議会は別々にやっても構わないのではないかと、そしてこの両方が要るのだと思いました。その中核的な受援組織があると、信頼が得られます。

しかし、門前のように中核的な支援組織がたまたま選挙の影響でなかなか見つからないと、ボランティア希望者のはるかに需要よりも多くなってしまいます。そうするとボランティアセンターはボランティア救援センターになってしまうわけです。そこでいろいろと工夫をしなければいけません。そういった場合、地元の中核団体、例えば門前の場合、区長さんの力や地域の力はものすごく大きいのです。民生委員、消防団、社協などといかに連携しながら、中核的な受援組織とコラボレーションできるかが大事だと思います。新潟の事例では、それに合わせてそこはできました。方面的な中間支援、連絡協議会は、恐らくこれから必要になってくるのではないかと思いました。

山崎（神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター 所長）

ありがとうございました。櫻井さん、山岸さん、本当にお忙しい中、時間を取っていただきまして、ありがとうございました。心からお礼を申し上げます（拍手）。

それでは、前半の全体会議はここまでにしまして、三つの分科会で意見交換していただきたいと思えます。